

公明党議員団を代表して、来年度予算及びこれからの北区について質問をいたします。2025年の日本経済の先行きについては、不透明な部分が多く楽観視できるものではありません。特にアメリカにおける中国やカナダ、メキシコに対する大規模な関税が実施された場合には日本経済にも大きなマイナス要因となりうるとの試算もあり、円高と相まって大きな影響が懸念されています。また、国内においても103万円の壁の引き上げが検討されており、税収に今後影響が出てくると想定されます。

北区においては、賃金の上昇や個人消費の増加、市町村民税法人分の伸びなどにより、増収を見込んで、実質的には過去最大の規模となる予算がくまれました。支出については、物価の上昇、人件費や燃油代の高騰など大きく変動するリスクを抱えています。

このような状況の中、山田区長3年目の積極的予算について以下質問をいたします。

1. 新年度予算と3つのリーディングプロジェクトについて

先ほど、山田区長より令和七年度の北区政執行の基本方針についての所信と、当初予算の大綱について表明がありました。その中には参加型で広がる区政を目指してリーディングプロジェクトである3つのコラボと7つの主要施策について言及がありました。

始めに3つのコラボについて伺います。

一つ目の「ブランディング」と「協働・公民連携」によるコラボについては、北区の魅力を積極的に発信するブランディングサポーターやさらに強力な発信力を持った著名人を登用し、北区の魅力を発信していく。また、公民連携により北区のブランド力を強化するイベント支援や中小事業者の技術力、製品力を強化する支援事業、さらには新たなブランド戦略による魅力向上に取り組むとありました。

これについて、今後、北区の未来像をどのように「見える化」していくのでしょうか。また、今までのブランド戦略を継承しつつ、新たなブランドイメージによる魅力の向上の創出に必要なものは何でしょうか。参加型の魅力発信のターゲット層をどこに定め、最終的に目指す効果は何を想定しているのでしょうか。

そしてシティーブランディング戦略については短期の成果を問うばかりではなく、自由な発想で、ある程度のスパンの中で効果検証を行う必要があるのではないのでしょうか。お考えをお聞かせください。

次に「子ども・若者、高齢者、障害者」と「活躍」のコラボについては、友好都市との交流事業や環境学習、農業体験など体験型で子どもたちの未来を応援する。高齢者の生きがいや居場所づくりを行い、高齢者の活躍や元気づくりを応援する。障がい者については就労支援や障害のある子どものさらなる支援の拡充を行うとありました。

これについては、異世代交流でそれぞれの世代が元気になる施策を提案いたします。

新潟県三条市では、eスポーツによる高齢者の社会参加に取り組んでいます。高齢者を孤立から解放する手段として、eスポーツが注目されているのは、高齢者同士がeスポーツで集い、つながりができるからです。また、障がいの有無を乗り越えて一緒に楽しむこ

とができます。

健康福祉委員会で視察をした島田市では他世代間の交流事業としてeスポーツを活用しており各中学校区で開催して、小学生から若者、高齢者まで幅広い参加者が、同じゲームを通してコミュニケーションを図れるようになっていました。

北区においても、高齢者のeスポーツを活用した介護予防や異世代交流でひきこもり対策に取り組む必要があると思いますがいかがでしょうか。

また、各町会や見守り団体等で取り組まれている居場所づくりにeスポーツを取り入れるための器材購入費用の助成、推進委員の育成などに取り組むことはできないでしょうか。

3つ目の「グリーン」と「まちづくり」のコラボについては、CO2やごみを減らしてグリーンなまちづくりや、緑を育て潤いのある街を目指す。さらに公民連携等によりやすらぎの空間を増やしていくとありました。

みどりは、多様な生きものが生息する場であるとともに、子どもたちの遊びや多世代の健康づくりの場であり、災害時における火災の延焼防止や避難・復旧活動の拠点機能など街において様々な役割を担っています。

これらに加え、気候変動などの影響により起こる集中豪雨などの雨水を一時的に貯留する雨水流出抑制の働きなど、街の快適さや防災・減災に対する機能も兼ねています。また、健康的な生活に欠かせない活動を楽しめる場や、人々がリアルに交流を持てる場として、新たなまちづくりとみどりを育む取り組みの融合性について公園の価値が再認識されています。

更には多様な緑化の推進として建築物の屋上緑化、壁面緑化、生垣設置をはじめとする緑化の推進が必要です。区有施設においても、敷地、壁面等の緑化などみどりを創出していく取り組みが必要ではないでしょうか。北区のこれからの取り組みについてお聞かせください。

東京都北区みどりの条例は、区におけるみどりの保護と育成に関し必要な事項を定めることにより、区、区民及び事業者が一体となって地域の緑化の推進を図り、もって現在及び将来における区民の健康で快適な生活環境の確保に寄与することを目的としていますが環境保護だけではなく、もっと積極的にみどりを活用する条例に変更する必要があるのではないのでしょうか。

次に7つの主要施策についてお伺いいたします。

東京都の来年度予算では都議会公明党が提案推進した施策がいくつも実現をしました。0～2歳児の第1子保育料の無償化、シルバーパス負担額の大幅値下げ、防犯機器の2万円補助、子育て世帯等に手ごろな住宅を供給、奨学金の返済支援などが予算化されました。

北区の7つの主要施策の5つ目「安全・安心 No.1 の防災と北区強靱化」では、防犯対策として、若者の安全を守るため、新たに闇バイト防止のための啓発事業を実施するとともに、強盗事件などの犯罪が相次いでいることを受けて、個人宅での対策を強化するため、東京都の事業を使い防犯カメラやカメラ付きインターホン等の防犯機器を購入した場合の補助を行うこととなりました。これに、北区独自で補助費用の上乗せやセンサーライトの設置などメニューの追加をできないでしょうか。

次に委託料や指定管理料、工事費等の見直しについて伺います。

令和6年1月12日に総務省自治行政局から「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた対応についての通知が出されました。

急激な物価上昇に対して賃金の上昇が追いついていない状況にあり、物価上昇を乗り越える構造的な賃上げを実現するためには、取引環境を整備することが重要であることを踏まえ、内閣官房及び公正取引委員会においては、令和5年11月29日に労務費の転嫁に係る価格交渉に関し、地方公共団体を含む「発注者及び受注者それぞれが採るべき行動／求められる行動」について「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」として取りまとめを行いました。

総務省においては、これまでも、地方公共団体の契約について人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成や、労務費等の実勢価格に係る契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施等を要請してきましたが、本指針においては、特に情報サービス業や技術サービス業に係る地方公共団体の発注について、労務費を価格転嫁できていないことが明らかになっています。

これを踏まえ、北区における委託業務契約料や各種指定管理料の見直し、工事発注価格の増額が必要ではないでしょうか。また、現在契約済みの委託料業務契約料や指定管理料の見直しや契約料の変更が必要ではないでしょうか。見解をお聞かせください。また、これらを変更する場合の概算金額や基金の充当についてもお聞かせください。

次に基金の運用、積み立てについて伺います。

令和6年3月に策定した「北区基本計画2024」に基づき、少子高齢化への対応、区有施設の整備や大規模改修のほか、防災・減災対策、本格化する駅周辺まちづくりなど、多額の経費を要する計画事業を実現していくほか、行政のデジタル化や脱炭素社会への対応など7つの主要政策を重点的に推進していくための必要な財源の確保を図っていかねばなりません。

さらに、首都直下地震や大規模水害等の発生時には、機動的な財政支出が求められるとともに、税収減への備えにも対応する必要があり、中長期的に財政対応力を強化していくためにも、自らの財源で計画的に基金残高の確保を図る必要があります。物価高騰や労務

単価の上昇など将来負担に応じた金額を踏まえて、基金積立を継続。目標額を適正な金額に見直す必要があると思いますが、北区の見解をお聞かせください。

財政調整基金については、財政収支見通しを考慮し、ふるさと納税による減収の影響などを考慮して将来を見通して、目標額の見直しを行うべきではないでしょうか。

また、今後、新庁舎をはじめとする区有施設の建て替えや駅周辺まちづくりなど大きく区債を発行しなければならないため、税収額が上がっている今だからこそ、区債の繰上償還を行うべきであると思いますが、お考えをお示してください。

大きな2点目として子ども子育ての支援についてのうち、はじめに北区の教育の未来像について伺います。

福田 晴一（ふくだ はるかず）新教育長は、東京都で教職員として40年勤められ、その間、特別支援学校・在外教育施設の管理職経験の後、杉並区立和田小学校において校長として先進的な教育を実践されてきました。専門的な立場からIT教育やインクルーシブ教育、学校経営など幅広い分野で北区に貢献いただけると大いに期待しております。

[福田新教育長が目指す北区の教育の未来像についてお聞かせください。](#)

渋沢栄一翁は、国づくりのためには、教育の整備が不可欠だと考え、さまざまな学校の設立に携わりました。栄一が設立に関わった東京商法講習所では英語教育が重視され、英語で授業を行なうとともに、銀行や模擬貨幣を用いた商取引の実践授業も行われました。

まず、体験型学習の拡充について伺います。

北区では、北海道清水町や群馬県中之条町での森林整備体験学習や、酒田市での農業体験学習、その他職場体験などさまざまな体験学習で未来に生かす取り組みを行っています。

体験学習のメリットとして、自発的に身体や頭を動かして知識やスキルを習得することで、学習した内容が記憶に残りやすくなり、豊かな人間性の基盤を整え、主体的に学び、考える力を養う効果が期待できます。

公明党議員団では、いわき市体験型経済教育施設 Elem（エリム）を視察いたしました。「いわき市体験型経済教育施設 Elem」は、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本といわき市教育委員会が協同で提供する「スチューデント・シティ」及び「ファイナンス・パーク」を実施するための専用施設です。

協賛企業の協力をいただき、小学校5年生と中学校2年生が、施設に再現した「街」の中で「社会のしくみや経済の働き」を体験学習します。品川区でも同様の取り組みを行っています。

また、ジュニア・アチーブメント日本では一人一台のデジタルデバイスを活用したモバ

イルファイナンス・パークも提供しています。

北区においても小・中学校のカリキュラムに体験型経済教育を取り入れることは出来ないでしょうか。

次に子どもが等しく英語力を育むためにについてお伺いいたします。

東京都教育委員会では、生徒の「使える英語力」の育成を推進するため、都内の公立中学校等を対象に、中学校英語スピーキングテスト ESAT-J（イーサットジェイ）を実施しています。こちらの結果は都立高校入試で活用されます。

また、令和5年度から中学1、2年生対象の ESAT-J1、ESAT-J2 が実施されるようになりました。これは、結果を基に、今後の目標を設定し計画的に学習するための物です。

北区における英語学習の一環として希望する中学校では、東京都教育委員会と株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY が提供する、英語を学ぶには最適な学習環境を用意された場所として TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)に、校外学習体験をしています。来年度予算では、この TGG にグローバル人材育成プロジェクトとして小学校5、6年生の6校を対象としています。早急に北区の小中学校全校を対象とすべきと考えますが見解をお答えください。また、北区ではイングリッシュサマーキャンプの取り組みを行っていますが、あらゆる機会を通してより多くの生徒が英語に触れる機会を創出できないでしょうか。

また、2023年度の全国学力・学習状況調査で「英語の勉強が好き」と答えた中学3年生の割合が52.3%と、4年前の前回調査より4.6ポイント減少しました。この調査の分析結果では、即興で自分の考えを英語で伝え合う言語活動や、聞いたり読んだりした内容について英語で自分の考えを書いたりする言語活動を行っている学校と行っていない学校では、「英語の勉強が好き」という生徒の割合は2倍以上の大きな差が出ています。現在、東京都内のオンライン英会話の中学校への導入状況は、私立中学校の場合180校中113校がオンライン英会話を導入済みなのに対し、都内の市区町村の公立中学校では品川区、港区、渋谷区、足立区など6自治体にとどまっています。東大和市では中学1年から中学3年まで、市内5校のすべての中学校でマンツーマンのオンライン授業を導入しています。オンラインのマンツーマン授業では個々の生徒の習熟度に応じた英会話授業ができるため、教室での集団授業よりも理解度が上がると考えられます。

北区の中学校にもマンツーマンのオンライン英語授業を導入できないでしょうか。

つぎに保育園のデジタル化と午睡について

区立保育園のICT化は、令和7年2月から運用開始となりました。区立保育園25園に保育業務システムを導入し、保育業務をICT化しました。保護者の利便性を向上させると

ともに、保育士の事務負担を軽減することで、保育業務に専念できる環境を構築し、保育の質の向上を図るとしています。登降園管理・お知らせ配信など業務効率化をして事務負担の軽減がされることで、園児と関わる時間が増えて保育の質が向上するとともに、連絡帳記入・欠席連絡などスマートフォンで保育園とのやり取りが可能となり保護者の方の利便性の向上や負担軽減にもなります。

しかし、すべての職員が最初から簡単に負担なくできるわけではありません。ITツールの導入時には訓練と習熟が必要であり、導入直後はかえって業務が非効率になりがちです。

保育業務システムの導入により、運用開始直後は保育士の負担が増すことが懸念されますが、円滑な導入に向けどのようにして進めて行く予定でしょうかお伺いします。

次に、区立保育園における午睡のあり方についてお聞きします。

公明党議員団としても午睡の取り扱いについてはこれまでも要望を行ってきました。

保育園における午睡については、一律一斉の対応ではなく、園児一人ひとりの状況や希望に応じた対応、またそれを実現していくための職員体制についてもあわせて考慮していくことが不可欠だと考えます。

これまで区は、区立保育園における午睡のあり方を検討するとし、令和7年度から新たな取り扱いとするとご答弁いただいていたのですが、今後の対応について、現場の保育士の体制を含めてお考えをお示してください。

大きな3点目として、ゼロカーボンシティとGXの取り組みについて質問いたします。始めに次世代型太陽電池と水素利用についてお伺いいたします。

国の中長期的なエネルギー政策の指針となる第7次「エネルギー基本計画（エネ基）」の改定案が昨年に発表されました。

国内では、電力需要の大幅増が見込まれ、脱炭素電源の確保が最重要課題になっています。再エネ主力電源化の切り札は、ペロブスカイト太陽電池と洋上風力発電です。

ペロブスカイト太陽電池は軽量で柔軟性があることから、建物の屋根や側面などにも設置可能で、国内での原料調達が可能で再生可能エネルギーの導入量を拡大できる有力な選択肢として期待されています。公明党は他党に先駆けて、実装現場を視察し、研究開発や量産化を推進。政府に対しても「前例のない規模での大胆な設備投資支援や需要創出のための導入支援」を求めています。

北区は、令和3年6月に表明した「北区ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、「2050カーボンニュートラル」の実現に向けて、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの導入など、区民や地域、事業者と一体となって、将来的な脱炭素社会の実現を目指としています。

昨年、閉校となった学校プールを活用し、民間事業者によるフィルム型ペロブスカイト

太陽電池を水上に設置するための共同実証実験を実施しました。

区長は、この取組みについて革新的な取組みを公民連携で推進しながら、日本の技術が未来に繋がるよう後押しをしていきたいと答えています。

水素の活用については、国の環境省や経済産業省が後押しをして再生可能エネルギーを活用したグリーン水素の地産地活の取組みを推進しています。水素は蓄電池よりも長期間・大規模の貯蔵に適しているため、災害時の活用にも期待が出来ます。

東京都も自然由来の再生可能エネルギーと共に水素エネルギーの採用に取り組んでいます。東京都の来年度予算には、地産地消型再エネ・地区エネ設備導入促進事業や水素ステーション設備等導入促進事業、水素モビリティ・ステーション普及加速化総合支援事業など多くの事業が計上されています。

福岡市では、2020年にFC電源車を導入し、水素で走行する移動式発電・給電システム「Moving e」を世界初で導入し、平常時も災害時もフェーズフリーで運用できるようになっています。

北区においてもFC電源車の導入や公共施設を利用してペロブスカイト太陽電池や水素の地産地活の実証実験など公民連携で取り組むべきではないでしょうか。区の見解をお聞かせ下さい。

次に住宅の省エネ化支援について伺います。

政府は省エネルギー化に資する住宅の新築やリフォームに掛かる費用を補助する「住宅省エネ2025キャンペーン」を行うと発表しました。公明党の推進で、24年度補正予算と25年度予算案に盛り込まれました。特に、子育て世帯や若い夫婦に手厚い内容となっております。昨年11月22日以降の工事着手が対象となります。

住宅省エネ2025キャンペーンでは、国土交通省や環境省、経済産業省の異なる関連事業をワンストップ申請で併用できるようになります。

公明党の訴えを受け政府は、これまでも同様の取組みをしてきましたが、今回は最高水準の省エネ性能を持つ住宅を新築した際の補助等を大幅に増額しました。

リフォームに関しては高性能断熱窓の設置や高効率給湯器などの設置、窓やドア、外壁など断熱改修やバリアフリー改修の補助も受け取れます。

公明党の推進により、子育て世帯などに向け賃貸用として長期優良住宅とZEH水準住宅を新築した場合も対象に含まれることになりました。

この、国の施策に合わせて、東京都でも災害に強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業を予算化しました。窓・ドアの断熱や太陽光発電、エコキュートやエコジョーズなどの導入に補助を行います。

すでに東京都では家庭のゼロエミッション行動推進事業として省エネ家電等への買い替えに、商品券に交換できる東京ゼロエミポイントの付与を行っています。

北区においても住宅の省エネ化支援として、国や東京都の取組みに補助を上乗せすると

ともに、情報の周知を行い区民の住宅の省エネ化を促進すべきと考えますが、見解をお聞かせください。

大きな4点目としてウォークアブルなまちづくりについて質問いたします。

始めに王子駅周辺まちづくりと北とびあ改修について伺います。

王子駅周辺まちづくりガイドラインにおいて、王子共創会議とエリアプラットフォームによる「共創体制」でまちづくりを推進することとして、令和5年10月に学識経験者や地元関係諸団体代表、関係事業者の代表による王子共創会議が設置されました。王子駅周辺エリアプラットフォームは令和7年1月15日に設立総会が開催され、設立されました。これにより王子駅周辺まちづくりの議論は本格化していきます。

近年の駅前再開発事業の成功例として取り上げられているのは埼玉県武蔵浦和駅周辺再開発事業です。

JR 埼京線と武蔵野線の2路線が利用できる「武蔵浦和」駅の周辺には、再開発事業によって整備された綺麗な街並が広がり、都心部への交通アクセスに優れた住環境を求めて移り住む人も多くいます。さいたま市南区役所や図書館など行政の窓口やサービスの拠点が集まる「サウスピア」が駅前にあり様々な公共サービスをワンストップで利用できるのも便利です。そのほか、日々の生活に役立つ商業施設も多彩で、住みやすい街として注目を集めています。

武蔵浦和の再開発自体は、民間活力により市街地再開発事業を進めてきたのが、今日のような成功例として語られるまちづくりに至った要因のひとつと思われます。

南区は暮らしの利便性に恵まれながら自然も豊かな区域となっており武蔵浦和駅から別所沼公園の間には「花と緑の散歩道」があり、桜やあじさいなど四季の花を楽しめます。

また、北区では現在、北とびあの大規模改修について見直し検討が進められています。

中野区では「中野サンプラザ」跡地周辺の再開発を巡り、事業を担う野村不動産などが、東京都への施行認可申請を取り下げました。建設費の大幅な上振れが主な要因で、予定していた2029年度中の竣工は困難になりました。中野区は昨年10月に事業の見直しを表明。今後、事業者と共に計画を再検討するとしています。各地で物価高騰、建設資材の高騰などの影響で大規模施設の改修等が見直されています。

北区においては王子駅周辺のまちづくりについて未来想定図とともにエリア設定を明確にして、都市計画を策定し早期の開示が必要ではないでしょうか。また、北とびあについては王子駅周辺まちづくりに合わせて機能を分散配置する検討が必要ではないでしょうか。北区のお考えをお示しください。

次に石神井川沿い緑地・公園の活用について伺います。

公明党議員団は和歌山市のウォークアブルなまちづくりについて視察をしてまいりまし

た。和歌山市は都市再生法人に 13 団体を指定しました。これは道路占用許可の特例や河川敷地占用許可準則の改正に基づいた河川占用や都市利便増進協定などが実施可能になります。

まちなか回遊の拠点形成では「歩きたくなるまちなかへ」をコンセプトに様々な取り組みも行っていました。まちなかを流れる市堀川は、もと和歌山城の外堀で、重要な水辺空間であったが悪臭が発生し、川沿いの住居や店舗は川を背にして建築されていて、川沿いの空間は市営駐車場として利用されていました。この川を再生すべくヘドロの浚渫を行い和歌山川から導水を行って川の流れを起こすことで悪臭発生を抑制し、遊歩道を整備することで親水公園としての機能を持たせました。また、駐車場スペースは公園としてオープンスペースに転換することに決定し、令和 4 年 3 月に開園。にぎわいの拠点となるように利活用を進めています。現在は河川敷の占有と道路占有を緩和し夜間の魅力向上、賑わいの創出、交流の場として日常に溶け込んだ屋台のある水辺空間として出店を誘致しています。にぎわいが出たことで、既存の店舗も川を意識して店舗の裏手になっていた川側敷地を開放するなど徐々に水辺空間の整備が進んできています。

これらの和歌山市の取り組みは、北区における石神井川周辺及び王子駅周辺の状況が開発前と酷似しており、北区における石神井川周辺のにぎわいの創出や公園 PFI などの大きな参考事例となると思います。開発経緯や手法などを参考に、今後の事業展開に大いに取り入れるべきと思いますが、北区の見解をお聞かせください。また、音無親水公園や緑地等の今後の活用について考えをお示しください。